

貸 借 対 照 表

平成 27 年 9 月 20 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 184,217,976】	【流 動 負 債】	【 245,157,281】
現 金 及 び 預 金	3,284,904	支 払 手 形	109,933,312
受 取 手 形	9,525	買 掛 金	46,043,928
売 掛 金	137,151,851	短 期 借 入 金	17,700,000
製 品	28,701,539	1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	6,864,000
原 材 料	14,645,008	未 払 金	46,375,659
貯 藏 品	863,823	未 払 費 用	5,699,734
前 払 費 用	701,609	預 り 金	1,156,308
立 替 金	121,485	未 払 法 人 税 等	208,500
未 収 入 金	38,232	未 払 消 費 税 等	3,674,400
貸 倒 引 当 金	△1,300,000	賞 与 引 当 金	7,501,440
【固 定 資 産】	【 94,160,663】	【固 定 負 債】	【 23,642,531】
(有形 固定 資産)	(67,270,934)	長 期 借 入 金	1,696,000
建 物	22,740,000	長 期 未 払 金	2,970,000
構 築 物	19,861,709	資 産 除 去 債 務	15,212,503
機 械 装 置	24,415,515	繰 延 税 金 負 債	3,764,028
工 具 器 具 備 品	253,710		
(無形 固定 資産)	(777,087)	負 債 の 部 合 計	268,799,812
電 話 加 入 権	150,586	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ エ ア	626,501		
(投資 その他の 資産)	(26,112,642)	【株 主 資 本】	【 6,203,161】
投 資 有 價 証 券	16,601,780	(資 本 金)	(38,000,000)
関 係 会 社 株 式	3,141,000	資 本 金	38,000,000
差 入 保 証 金	6,369,862	(利 益 剰 余 金)	(△31,796,839)
		繰 越 利 益 剰 余 金	△31,796,839
		【評 價 差 額 金】	【 3,375,666】
		株 式 等 評 價 差 額 金	3,375,666
資 産 の 部 合 計	278,378,639	純 資 産 の 部 合 計	9,578,827
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	278,378,639

個 別 注 記 表

自 平成 26 年 9 月 21 日
至 平成 27 年 9 月 20 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物の一部は定額法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する
社会保険料の会社負担分を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。